



歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

Inter-University Research Institute Network Project to Preserve and Succeed Historical and Cultural Resources

事業の概要

地域社会の変容や自然災害の発生により、全国各地に伝わる歴史文化資料は消滅の危機に直面します。特に、所在情報や内容が把握されづらい民間所在の資料については、緊急時における救済と次世代への継承は大きな課題です。

人間文化研究機構では、国立歴史民俗博物館を主導機関として、2018年度より「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を開始し、日本列島各地に伝えられる歴史文化資料の保存と継承を推進します。

特に、地域の歴史文化資料の調査・保存・研究を推進する大学と連携し、地域社会に伝えられた歴史文化資料の保存・継承研究を行い、平時における地域歴史文化理解の進展と、災害時における資料救済活動を担う大学間ネットワーク構築を目指します。

【事業の背景】

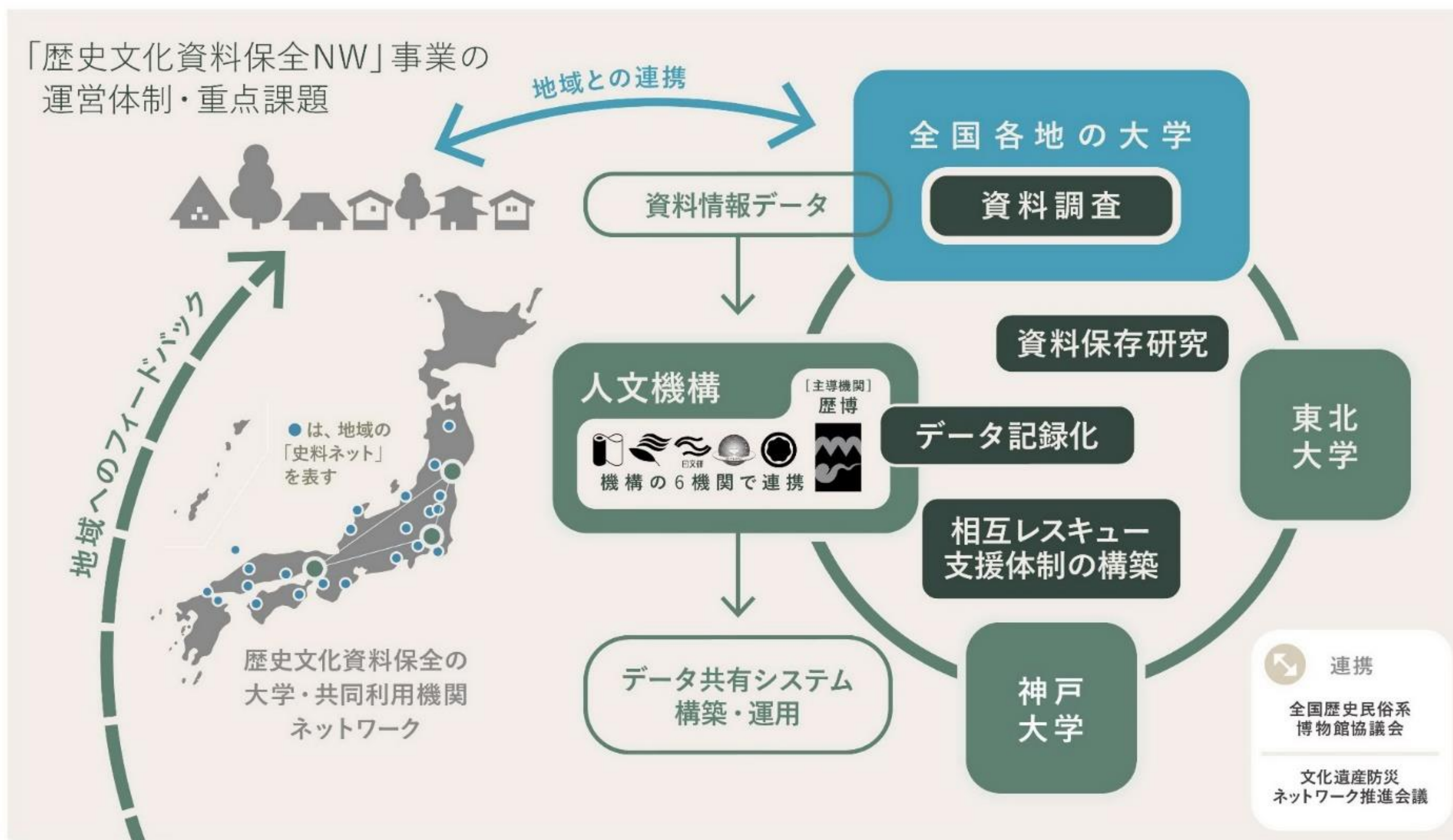
地域の歴史文化資料を保存・継承する活動を進める「資料ネット」

→多くが大学を拠点としつつ、行政、市民と連携した多角的な調査・研究を推進

【目的】

全国で資料ネット活動を展開する各大学と連携し、地域社会に伝えられた歴史文化資料の保存・継承をととした歴史文化研究に取り組みます。

特に、神戸大学・東北大学と密に連携し、全国の大学を基盤としたネットワークを構築します。



地域の歴史文化資料を「レスキュー」

地域社会の成り立ち・記憶を災害から守り伝える

救済 → 乾燥・整理 → 洗浄 簡易修理 → 保存

継承
情報発信・共有



2019年12月22日に名古屋大学で開催したワークショップ
擬似的に被災させた資料のサンプルを用いて、被災資料の取扱いや救済方法を議論

【事業の展望】

- 構築したネットワークを軸とした地域歴史文化の保存と継承を通じた地域研究と人材育成
- 連携大学と歴史文化資料データの共有の推進
- 地域文化の拠点である大学の教育・研究機能を強化するとともに、地域社会における歴史文化の継承と創成へ

歴史文化大学フォーラム：全国の大学を対象とした相互連携の推進

- 2018年度（神戸大学）：事業の目的を全国の大学と共有・議論
- 2019年度（名古屋大学）：東海地域におけるネットワーク構築へ → 東海資料ネットの設立へ
- 2020年度（オンライン）：栃木・群馬・山梨など新たな地域拠点の強化と相互連携へ

歴史文化資料保全大学協議会の設置：地域ブロックによる連携拠点の形成

西日本大学協議会 (神戸大学主導) 南海トラフ地震への備え 頻発する災害対策への連携	首都圏大学協議会 (歴博主導) 首都直下地震への備え 資料保全・地域研究の連携	北日本大学協議会 (東北大学主導) 東日本大震災被災地域を 中心とした相互連携
--	---	---

3拠点を中核としたネットワーク構築を踏まえた研究・教育活動の推進

所在調査 資料保存研究	データ記録化	相互レスキュー 支援体制の構築	教育プログラムの 開発・人材育成	国内外に向けた 情報発信
----------------	--------	--------------------	---------------------	-----------------